

平成26年度の実証成果を踏まえ、公的個人認証サービスの普及に向け、特に重要と考えられる以下の5分野について、技術課題の検証及びルール策定等を実施する。

(1) 電子私書箱

- ① 電子私書箱に通知される住所変更情報^(※)について、官民の関係組織に対し、ワンストップで一斉通知する機能に関する技術的検証
- ② 電子私書箱に保存された各種証明書等について、電子証明書等を付して関係行政機関等に対し、ワンストップで電子申請を行うための機能検証

※ 公的個人認証局からの変更通知を契機として得られる情報等

(2) 行政認証プラットフォーム

- ① 行政認証プラットフォームにおける、公的個人認証サービスを通じた、複数行政機関へのシングルサインオンに関する検証
- ② 公的個人認証サービスを採用する民間企業(CATV等)と、認証プラットフォーム間の認証連携に関する検証

(3) コンビニ交付サービスにおける戸籍の記録事項証明書等の交付対象者の拡大

- ① 住所地と本籍地が異なる住民が、本籍地市区町村に対して利用登録を行うための機能検証
- ② 住所地と本籍地が異なる住民が、戸籍の記録事項証明書及び戸籍の附票の写しを取得するための機能検証
- ③ 機構の証明書交付センターのサーバと本籍地市区町村の証明発行サーバの連携機能の検証

(4) 健康保険証との連携

- ① 健康保険証のオンライン資格確認に関して、公的個人認証サービスを活用した場合、認証局との間で証明書の有効性確認等を行う組織の機能の在り方等の検証
- ② PINなし認証を活用した、オンライン資格確認の実施方法等の検証

(5) アクセス手段の多様化

- ① ケーブルテレビのSTBやスマートテレビ、スマートフォン等、様々なデバイスにおける公的個人認証サービスの活用検証
 - 1) STBへのカードリーダーの組み込み
 - 2) リモコン、タブレット等各種モバイルデバイスとSTB間における連携検証
 - 3) モバイルデバイス(スマートフォン/タブレット)を活用した公的個人認証に関する検証
- ② 公的個人認証サービスを採用する民間企業(CATV等)と、認証プラットフォーム間の認証連携に関する検証(再掲)

個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用推進

【主な経費】 公的個人認証サービス利活用推進事業 5.0億円<27当初(新規)>

- 個人番号カードに標準搭載されることが見込まれる公的個人認証サービスについて、民間分野や認証プラットフォームなど行政分野における利活用に関し、必要な実証等を実施

公的個人認証の利活用の実証(イメージ)

